

今後5年間の中期財政見通し(平成23年度～27年度)

第5次行革大綱に基づいた数値であります。

○試算の基本的考え方

現行の制度・施策を前提に平成22年度決算及び平成23年度見込みを基礎として、歳入・歳出のそれぞれの科目ごと推計を行い積上げ集計をしました。

また、町税や交付金推計の基礎となる経済成長率については0.0%としました。

予算規模については、平成22年度決算、23年度見込みは概ね3月補正予算と繰越事業を想定しました。収入基盤の基礎である税収、交付税を固めて推計すると収入ベースでおおむね75億円程度としました。

投資的経費について23年度は財政ヒアリング(秋)をベースにしましたが、24～27年度は辰野町実施計画書をもとにそれぞれ積み上げをしました。

繰越金は年度当初の運転資金を考へ2億円程度できるよう推計しました。

物件費、補助費などは常にチェックし無駄の削減はこれで良いということはないので事務事業評価の徹底を図り引き続き削減に努めていかなければなりません。

極力地方債に依存しない財政基盤の構築を進めていきます。起債は最低限度とし、不足財源は財政調整基金を取り崩すこととした推計をしました。

実質公債費比率は平成22年度数値13.6%ありますが10%を目標にさらなる公債費の抑制に努めます。

経常収支比率は平成22年度78.1%ありますが、町村の目安である75%を目指します。

財政力指数は平成22年度0.548ありますが、0.5を下回らないよう自主財源の確保に力を入れていきます。

○各項目の推計方法

1 歳入

- ・町税は、住民税務課により推計しました。
- ・地方譲与税等は、23年度は当初予算24年度以降概ね10%減同額で推移としました。
- ・交付税は、平成23年度実績、24年度以降地方の財源不足を見込み現在の交付税額から約5%程度を減じ同額としました。税収の落ち込みがあるので推計以上には配分されると推測できますが最低限度としました。
- ・国・県支出金については、今後予想される普通建設事業に係るものを積上げ、その他は過去の実績等を勘案し、平成23年度予算を基準に推計しました。
- ・繰入金については、財源不足を補う財政調整基金を中心に推計しふるさと基金は協働のまちづくり支援金、水と土基金は水と土ふれあい事業を毎年度見込みました。
- ・町債については、臨時財政対策債を最低限見込み、建設事業債は実施計画及び今後予想される事業を見込み推計しました。
- ・その他収入は 諸収入8千万、財産収入1.5千万、寄付金0.2千万と考え約1億円としました。

2 歳出

- ・人件費は、平成22年度決算額23年度決算見込額を基準に一般会計と特別会計間の異動がないものとし、平均給与と毎年度の定年退職者及び採用を見込んで推計しました。
- ・扶助費は、現行制度や施策の継続を基本に、過去の実績を勘案し推計しました。

子ども手当、児童手当の関係は今後の動向が不明確ですがおおむね同額程度の収入支出を見込みました。

- 公債費は、平成 23 年度財政ヒアリング(秋)の今後の公債費の状況としました。
- 物件費は、過去の実績等を勘案し平成23年度は当初予算、平成24年度以降は平成23年度を基準に若干の抑制を加えて推計しました。
- 補助費は、今後の経済状況によっても変化しますが、平成22年度決算及び23年度見込みを基準に減額推計しました。
- 繰出金は、実施計画及び辰野病院改革プランを基本に推計しました。